堺市指定管理者評価結果への対応状況について

平成２９年度の堺市指定管理者評価結果から実施した改善等の取組は、次のとおりです。

１　総括評価

評　　価	対応状況
(1) 評価理由の具体化 指定管理者評価においては、目標の達成度に応じた客観的な評価を行うため、各所管課の評価レベルが同一となるよう評価基準の明確化に取り組んできた。達成度に応じた各所管課の評価は定着しつつあるが、指定管理者評価表を見ると、なぜその評価基準に当てはめたのか、その理由が具体的に記されておらず、評価に対する説明が十分とは言えない施設も見受けられる。 指定管理者の管理運営状況を適正に評価していることを示すためにも、所管課においては、評価の根拠となった理由を具体的に記述して、評価をより一層充実させるべきである。	評価の理由については、指定管理者評価表の作成時に、その評価基準に当てはめたことが十分に分かるよう評価根拠を具体的に記載することを所管課に周知した。 また、評価の理由が十分でないと認められるものについては、所管課に具体的に記載するよう求めている。
(2) 自主事業の収支状況の把握 自主事業については、個々の事業の収支状況しか把握していない施設や全体の収支状況は分かるが個々の費目の内訳が明らかでない施設もある。指定管理者による適切な管理運営を確保するためには、指定管理業務だけでなく自主事業の収支状況についても十分に把握していく必要がある。 事業報告書においては、少なくとも自主事業全体の収支状況とその主な費目内訳の報告を求めるべきである。	多くの施設では事業報告書において、自主事業全体の収支状況とその主な費目内訳の報告を求めている状況である。 今後も、指定管理者による適切な管理運営を確保するため自主事業の収支状況について十分に把握していく。

評　　価	対応状況
(3) 労働条件のモニタリング 　指定管理者の努力により管理運営に要する人件費が抑制されていく中、最低賃金などの労働条件等が遵守されているかどうかのチェックが重要になっている。市民サービスのより一層の向上を図るためには、指定管理者の職員がやりがいをもって働けるような環境づくりが重要である。 　今後は、所管課及び指定管理者の職員の労働関係法令に関する知識の習得や向上を図るとともに、労働条件のモニタリングに積極的に取り組んでいくべきである。	所管課及び指定管理者の職員を対象に労働関係法令に関する研修会を実施するとともに、指定管理者においても各種研修会への参加や、労務管理等に関するマニュアル等の事務所への設置、社会保険労務士による就業規則等の書式点検の実施などの取組を行う施設が増えてきている。 　今後とも、より多くの施設で積極的な取組が実施されるよう、機会を捉え、所管課及び指定管理者の職員の労働関係法令に関する知識の習得や向上を図る取組を促していく。また、労働条件のモニタリングについても引き続き他都市状況を研究していく。

２　個別評価

(1) 歴史文化にぎわいプラザ

評　　価	対応状況
○ きめ細かな目標設定 利用者サービスの向上への取組については、堺の都市魅力の向上やにぎわいの創出を図る施設の性質上、その効果を利用者数のみで評価することは難しく、今後、他の評価指標の研究も必要である。また、利用者数で評価する場合でも、利用者ニーズに応じた取組の効果を評価できるよう、有料と無料の来館者に分けて目標を設定すべきである。 収支の実績については、黒字か赤字かのいずれかで評価するだけではなく、指定管理者の経営努力をより具体的に評価できるよう、きめ細かな目標設定を検討すべきである。	指定管理者が作成する年度事業計画書では、総入館者数と有料入館者数に分けて目標を設定していることから、次期指定管理者の選定時には総入館者数と有料入館者数に分けた目標や、利用者満足度による目標など、利用者ニーズに応じた取組の効果を評価できるように目標設定を検討していく。 また、収支の実績で黒字を目標としていることについても、次期指定管理者の選定時には利用料金収入や指定管理料など指定管理者の経営努力が評価できるように目標設定を検討していく。
○ 来館者数の増加に向けた取組の充実 開館２年目となる平成２８年度の来館者数は前年度より減少したが、これは他都市の類似施設にも見られる傾向であり、当初の目標は十分に達成している。来館者数の増加は、施設の効用を高め、その設置目的の達成に資するものである。平成２８年度は主に若年層向けのキャンペーンを実施してきたが、堺の歴史や文化の教育を通じてにぎわいを創出する観点から、市内の小中学校との連携を更に強化することも効果的である。また、少子高齢化の進展も踏まえると、シニア層についても、より一層来館しやすい施設となるような取組も必要である。 今後とも、リピーターの確保も含め、来館者数の増加に向けた多様な取組を充実させていくべきである。	堺の歴史や文化の教育を通じて賑わいを創出する観点から、堺市教育委員会の後援を受けて、平成２９年度から堺市内の小学生（４～６年生）を対象に「利晶絵画コンクール」を開催している。このコンクールは、与謝野晶子生誕１４０年を記念して実施するもので、与謝野晶子が詠んだ短歌をもとにイメージして描かれた絵画を募集・展示するものである。 また、学校団体向けの茶の湯体験学習にも力を入れており、引き続き市内外の小中学校等への働きかけを行っていく。 さらに、シニア層については、展示観覧料の割引サービスの開始や、老人クラブ連合会などの団体に対して、隣接する飲食施設の食事と展示観覧がセットになったメニューを用意し、積極的に案内している。 今後も、リピーターの確保も含め、多くの方に利用してもらえるよう、館本来の魅力を高めるとともに多様な取組を実施していく。

(2) 家原大池体育館等、鴨谷体育館等、サッカー・ナショナルトレーニングセンター

評　　価	対応状況
○計画的な施設の維持管理 　指定管理者は、施設の予防保全による修繕の抑制など、限られた経費の中で努力し工夫を行いながら、適切に施設を維持管理している。 　一方、市が行う施設の修繕は、毎年度、予算要求を行い、順次実施しているが、施設数が多く財源も限られているため、優先順位をつけて実施することもやむを得ない。しかし、施設の適切な維持管理は、利用者の満足度の向上や安全の確保に資することから、適切な時期に必要な修繕を計画的に実施することが重要である。 　今後は、所管施設の計画的な修繕の考え方を明確化するなどの取組も含め、引き続き指定管理者とともに計画的な施設の修繕に努めるべきである。	サッカー・ナショナルトレーニングセンターについては、安全かつ高水準な施設が求められており、人工芝の更新（張替）を計画的かつ迅速に実施する必要がある。そのため、次期指定管理者の選定時には、人工芝の更新（張替）を指定管理業務とすることを検討している。 　なお、減価償却を考慮すれば、５年の指定期間の長期化も検討する必要がある。 　家原大池体育館、鴨谷体育館については、施設の長寿命化に向け、大規模修繕等の計画を策定していく。

(3) 西文化会館、美原文化会館、東文化会館

評　　価	対応状況
○指定管理者間の連携強化 　文化会館では、仕様書で示された内容を踏まえ、施設ごとに文化芸術振興事業を実施している。より一層充実した事業を実施し、文化芸術の振興を図るためには、異なる指定管理者間で情報や意見を交換し、連携を強化していくことも必要である。 　今後は、指定管理者と協力し、そのような機会を定期的に設定すべきである。	異なる指定管理者間で参考になるイベントがあれば、見学に行くなど情報交換を行っている。 　また、堺市内の芸術文化創造の拠点を一括して見られるよう、(公財) 堺市文化振興財団のホームページで、指定管理者が異なる西文化会館の情報やイベントについても掲載し、互いに連携を図っている。 　市としても、優れた事例を行っている指定管理者があれば、了解を得て、異なる指定管理者にも情報提供を行うなど連携を強化していく。

(4) 鳳公園

評　　価	対応状況
○適切な収支状況の把握 　鳳公園では、防災公園としての機能を生かした取組が実施されており、施設の設置目的に沿っておおむね適正に管理運営されている。一方、収支状況については、年度により自主事業の収益の繰入方法が異なるため、経年的に比較することができず適切ではない。 　収支状況の報告方法を改めるとともに、収支の均衡を図るため、今後はさらに、指定管理者とともに、利用料金収入の確保に資する事業など、公園を有効活用した事業の実施を検討すべきである。	収支状況の報告については、平成２９年度から、自主事業の収益を指定管理業務に繰入しないよう見直しを行った。 　また、公園の有効活用については、地域を含め幅広い方々の利用促進につながる効果的な広報の方法を指定管理者とともに検討し、さまざまな事業の実施につなげていく。

(5) 教育文化センター

評　　価	対応状況
○評価指標の検討 　教育文化センターは、中文化会館、教育センター及び中図書館からなる複合施設である。指定管理者は、中文化会館、駐車場及びプラネタリウム室の運営をはじめ、施設全体の維持管理をしている。 　利用者サービスの向上への取組に関する評価指標は、プラネタリウム観覧者数であり、複合施設の一部に関するものとなっているが、施設全体の管理運営に関する評価指標を設定することが望ましい。 　今後は、より一層適正に評価していくため、施設全体に共通する評価指標を検討すべきである。	利用者サービスの向上への取組に関する評価指標は、施設全体に共通する評価指標として、プラネタリウム観覧者数に加えて、中文化会館の利用者数を評価指標として設定した。